中区 区域まちづくり事業 効果検証シート

事業名称								実施主体				
中区子育て支援啓発事業							子育て支援課					
事業目的			事業内容			活動指標		R2		R3	R4	
未就園児のいる家庭に乳幼児全戸訪問事業をはじめ、子育て世帯に対して、「中区子育てマップ」を配布することで、地域にある子育て資源(サークル・サロン等)の情報提供をおこなうとともに、区役所をはじめとするさまざまな相談機関を案内することで誰もが安心して子育でできる地域づくりをめざす。				でマッフ	プを用いて、	配布部数		2500枚		2000枚	2500枚	
					62箇所		62箇所	63箇所				
						協力国	团体数	67団体		71団体	73団体	
①妥当性			②協働の視点			③インパクト			④効率性			
0	中区内で安心して子育てができるよう、子育 て情報を整理し発信すること、中区全域が見 渡せる地図上に子育て資源の場所を示すこ とは、子育て支援環境を整備することであ り、区が事業を実施する妥当性が高い。	0	保護者と子どもや身近な公園の写真を、子育てサークル・サロンや子育てひろば等、関係機関の協力を得て、マップに掲載。他にも、中区内の地域の子育て支援者、こども園、幼稚園、保育所等の関係機関と連携を図った。	0	当課オリジナルのデザインマップを昨年のアンケートの声も取り入れ、更新した。社会情勢を踏まえ、二次元コードを積極的に活用し、マップから最新の情報が手に入るよう、当課のHPや他の子育て支援情報につながるよう工夫した。				昨年度から育児総合ガイドブックいきいき堺っ子 から地図面や遊び場の詳しい情報掲載がなく なったため、中区全体の子育て資源が見渡せる マップは他にはない。			
	⑤自立発展性 総合評価											
-	オリジナルデザインでマップを作成し、それを広報等に掲載することで、子育て支援課の事業を周知し、市民が地域に愛着を持てるような工夫をしている。子育て支援資源の情報のとりまとめや、市の子育て情報や施設などを掲載した地図を作成することは、行政が主体となって実施すべき事業である。	子育てマップを作成し4年目となり、過去のアンケートの声も取り入れた更新を行えた。その一つに公園掲載があるが、公園選定には地域の子育て支援者の声を取り入れ、マップがより地域に根差したものとなった。転入世帯には児童手当の手続きに来課する際、情報提供として手渡しし、孤立化させない子育て支援につながっている。新型コロナウイルスの影響で対面ができないことが続く中、前年度に引き続き「こんにちは赤ちゃん訪問事業」を通じて、訪問グッズに子育てマップを同封することで、新生児がいる世帯に対して子育で情報を提供することができた。										
今後の方向性(課題、改善提案等)												

拡充 継続 廃止

|デジタル化と共存するため、次年度のマップにおいては、引き続き最新の情報を届けられるよう、子育て応援アプリの紹介や堺市ホームページなど二次元コードも積極的に活用していく。